

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年8月2日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

【会社名】 楽天株式会社

【英訳名】 Rakuten , Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番3号

【電話番号】 (03) 6387-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 山田 善久

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番3号

【電話番号】 (03) 6387-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 山田 善久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2012年1月1日 至 2012年6月30日	自 2013年1月1日 至 2013年6月30日	自 2012年1月1日 至 2012年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	181,249 (91,451)	240,880 (127,732)	400,444
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	36,958	46,347	49,106
四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	21,743 (11,551)	25,793 (11,518)	21,136
四半期(当期)包括利益	(百万円)	22,144	39,231	31,574
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	227,043	270,188	235,942
資産合計	(百万円)	2,032,887	2,752,553	2,287,634
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	16.40 (8.66)	19.48 (8.64)	15.59
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	16.36	19.41	15.56
親会社所有者帰属持分比率	(%)	11.17	9.82	10.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	46,986	43,223	104,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	31,130	44,804	67,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,150	21,698	56,820
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	193,852	296,569	270,114

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、指定国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 5 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。
- 6 第16期第2四半期連結貸借対照表日後行った株式分割は、第16期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（インターネットサービス）

新規連結：Alpha Direct Services S.A.S.及びそのグループ会社3社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2013年1月1日～2013年6月30日）における世界経済は、欧州債務問題、新興国経済成長の減速が、引き続き景気の下振れリスクとなる一方、日本経済は、金融緩和政策等を受けた株価の上昇等を背景に、消費者マインドの持ち直しや企業の業況判断が改善する等、景気回復傾向が強まりました。

このような環境下、当社グループは、急速に利用人口が拡大しているスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、ビッグデータを活用したマーケティング、『楽天スーパーSALE』に代表される大型セールイベントの実施を中心に、B to B to Cマーケットプレイス『楽天市場』型のビジネスモデルを世界各国において推進しました。また、取引先企業への物流代行サービスである『楽天スーパーロジスティクス』等を通じた、物流サービスの強化にも注力しております。インターネット金融事業については、インターネットサービス事業とのシナジーが顕著である『楽天カード』を中心に、事業を積極的に拡大しました。当期においては、国内株式市場の活性化も金融事業の収益増加に寄与しております。これらの施策等を通じて、「楽天経済圏」の拡大・成長が堅調に継続しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は240,880百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益は47,576百万円（前年同期比26.0%増）、四半期利益（親会社の所有者帰属）は25,616百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	181,249	240,880	59,631	32.9%
営業利益	37,754	47,576	9,822	26.0%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	21,547	25,616	4,069	18.9%

各セグメントにおける業績は次のとおりです。

(インターネットサービス)

当第2四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、スマートデバイス向けサービスの強化、ビッグデータを活用したパーソナライズマーケティング、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』等の各種施策を積極的に展開しました。なお、『楽天スーパーロジスティクス』等を通じた、B to B to Cマーケットプレイス型ビジネスモデルに適合した物流サービスの拡充にも注力しております。こうした取組の結果、ユニーク購入者数及び注文件数は堅調に推移し、国内EC流通総額は前年同期比15.9%増となり、引き続き高い成長を維持しております。トラベルサービスにおいては、レジャー向け販売が好調だったほか、法人向け宿泊予約の一括精算サービスの提供等、収益源の多様化にも注力した結果、予約流通総額が前年同期

比13.0%増となりました。

海外事業については、マーケットプレイス型サービスに重点を置くと共に、ポイントプログラム、『楽天スーパーSALE』等の日本で奏功している各種戦略ノウハウを横展開した結果、同サービスの流通総額が成長し、業容の拡大に貢献しております。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は141,915百万円（前年同期比19.5%増）となりました。セグメント利益は、既存事業からの利益は順調に増加しているものの、将来成長分野への先行投資を継続していることから、27,547百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	118,713	141,915	23,202	19.5%
セグメント損益	28,949	27,547	1,402	4.8%

（インターネット金融）

当第2四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前年同期比37.8%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加し、顕著な利益成長が継続しております。証券サービスにおいては、金融市場の活性化を背景に、国内株売買代金が前年同期比で259.6%増加する等、売上収益及び利益が大幅に増加しました。銀行サービスにおいては、ローン残高が堅調に増加したことにより、貸出金利息収益が増加しました。

この結果、インターネット金融セグメントにおける売上収益は97,866百万円（前年同期比66.5%増）、セグメント利益は21,582百万円（前年同期比161.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	58,793	97,866	39,073	66.5%
セグメント損益	8,258	21,582	13,324	161.4%

（その他）

当第2四半期連結累計期間のその他セグメントは、通信サービスにおいては、経営効率化に加え、クラウドサービスやスマートフォン向け通話サービスが成長したことにより、営業利益は堅調に推移しております。プロスポーツ関連においては、好調なチーム成績を背景に、年間シート販売数が過去最高を記録しました。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は16,082百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は1,630百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	16,319	16,082	237	1.5%
セグメント損益	1,039	1,630	591	56.8%

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,752,553百万円となり、前連結会計年度末の資産合計2,287,634百万円と比べ、464,919百万円増加いたしました。これは主に、銀行事業の有価証券が76,516百万円減少する一方で、金融市場の活発な取引を背景に証券事業の金融資産が379,759百万円増加、カード債権の増加に伴いカード事業の貸付金が43,647百万円増加、個人ローンの増加により銀行事業の貸付金が24,648百万円増加、Alpha Direct Services社買収、為替変動等に伴い無形資産が21,932百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,476,308百万円となり、前連結会計年度末の負債合計2,045,722百万円と比べ、430,586百万円増加しました。これは主に、株式の委託取引拡大等により証券事業の金融負債が323,704百万円増加、証券事業のコールローン借入等により、社債及び借入金が29,595百万円増加、銀行事業の預金が49,120百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は276,245百万円となり、前連結会計年度末の資本合計241,912百万円と比べ、34,333百万円増加しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が25,616百万円、配当金の支払が3,944百万円あったこと等により利益剰余金が23,073百万円増加し、また、外国為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が10,494百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26,455百万円増加し、296,569百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、43,223百万円の資金流出(前年同期は46,986百万円の資金流入)となりました。これは主に、税引前四半期利益による資金流入が46,347百万円、銀行事業の預金の増加による資金流入が49,120百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費を12,229百万円計上した一方で、金融市場の活性化に伴い、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流出が56,055百万円(金融資産増加による資金流出が379,759百万円、金融負債増加による資金流入が323,704百万円)、カード事業の貸付金の増加による資金流出が43,647百万円、銀行事業のコールローンの増加による資金流出が32,000百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が24,649百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、44,804百万円の資金流入(前年同期は31,130百万円の資金流入)となりました。これは主に、子会社の取得による資金流出が12,643百万円、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が11,799百万円となった一方で、銀行事業の有価証券の売却及び償還等によるネットの資金流入が77,286百万円(有価証券の取得による資金流出が62,510百万円、有価証券の売却及び償還による資金流入が139,796百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、21,698百万円の資金流入(前年同期は37,150百万円の資金流出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が41,929百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が33,000百万円、短期借入金の純増による資金流入が28,816百万円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、開発業務への貢献を目的とし、個々の事業とは別に行っております。なお、研究開発活動の状況については、前連結会計年度より重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループが支出した研究開発費の総額は373百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注実績

当社グループは、インターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、生産及び受注に該当する事項が無いため、生産及び受注実績に関する記載はしていません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績が前年同期に比べ増加しております。この理由につきましては、(1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,941,800,000
計	3,941,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,322,101,200	1,322,291,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,322,101,200	1,322,291,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2013年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日 (注)	884,600	1,322,101,200	372	108,765	372	76,301

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。なお、2013年7月1日から2013年7月31日までに新株予約権の行使により、発行済株式総数が190,300株、資本金が81百万円及び資本準備金が81百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

2013年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
合同会社クリムゾングループ	東京都港区赤坂1丁目14-5 アークヒルズ・エグゼクティブタワーN211号	226,419,000	17.13
三木谷 浩史	東京都港区	175,572,000	13.28
三木谷 晴子	東京都渋谷区	132,625,000	10.03
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	78,647,582	5.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	38,932,402	2.94
マスタアンドパートナーズ株式会社	大阪府枚方市桜町9番1号	27,461,000	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,692,900	2.02
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	22,961,000	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,496,000	1.55
JP MORGAN CHASE BANK 385164 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	19,991,600	1.51
計	-	769,798,484	58.23

(注) 1 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company) から2012年11月7日付で提出された大量保有報告書及び2013年5月22日付で提出された変更報告書により、2013年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書及び変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	93,538,100	7.08
計	-	93,538,100	7.08

2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から2013年5月8日付で提出された大量保有報告書により、2013年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	33,841,200	2.56
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	36,384,400	2.75
計	-	70,225,600	5.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,008,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 79,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,001,200	13,160,012	-
単元未満株式	13,000	-	-
発行済株式総数	1,322,101,200	-	-
総株主の議決権	-	13,160,012	-

(注) 「単元未満株式」には自己株式89株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 楽天株式会社	東京都品川区東品川 4丁目12番3号	6,008,000	-	6,008,000	0.45
(相互保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区高輪 4丁目10番8号	79,000	-	79,000	0.01
計	-	6,087,000	-	6,087,000	0.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2013年1月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	270,114	296,569
売上債権	65,493	58,948
証券事業の金融資産	615,703	995,462
カード事業の貸付金	402,418	446,065
銀行事業の有価証券	296,326	219,810
銀行事業の貸付金	189,669	214,317
保険事業の有価証券	13,623	14,928
デリバティブ資産	10,674	15,074
有価証券	23,411	27,185
その他の金融資産	123,132	153,591
持分法で会計処理されている投資	6,601	6,266
有形固定資産	24,143	26,883
無形資産	188,014	209,946
繰延税金資産	40,546	42,826
その他の資産	17,767	24,683
資産合計	2,287,634	2,752,553
負債の部		
仕入債務	79,965	82,684
銀行事業の預金	809,531	858,651
証券事業の金融負債	558,055	881,759
デリバティブ負債	4,685	8,526
社債及び借入金	305,186	334,781
その他の金融負債	210,048	207,400
未払法人所得税等	2,873	20,175
引当金	29,614	32,628
保険事業の保険契約準備金	18,496	18,756
繰延税金負債	6,416	7,171
その他の負債	20,853	23,777
負債合計	2,045,722	2,476,308
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	108,255	108,765
資本剰余金	116,599	115,666
利益剰余金	20,873	43,946
自己株式	3,626	3,649
その他の資本の構成要素	6,159	5,460
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,942	270,188
非支配持分	5,970	6,057
資本合計	241,912	276,245
負債及び資本合計	2,287,634	2,752,553

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
継続事業		
売上収益	181,249	240,880
営業費用	141,832	192,555
その他の収益	335	844
その他の費用	1,998	1,593
営業利益	37,754	47,576
金融収益	153	116
金融費用	1,403	1,088
持分法による投資利益又は投資損失()	454	257
税引前四半期利益	36,958	46,347
法人所得税費用	15,215	20,554
四半期利益	21,743	25,793
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,547	25,616
非支配持分	196	177
四半期利益	21,743	25,793

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	5	16.40	19.48
希薄化後	5	16.36	19.41

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
継続事業		
売上収益	91,451	127,732
営業費用	71,641	102,476
その他の収益	105	302
その他の費用	773	893
営業利益	19,142	24,665
金融収益	37	59
金融費用	834	583
持分法による投資利益又は投資損失()	395	206
税引前四半期利益	18,740	23,935
法人所得税費用	7,189	12,417
四半期利益	11,551	11,518
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,380	11,371
非支配持分	171	147
四半期利益	11,551	11,518

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	5	8.66	8.64
希薄化後	5	8.64	8.60

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
四半期利益		21,743	25,793
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失		109	4,456
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税		120	1,598
持分法によるその他の包括利益		24	15
純損益に振替えられることのない項目合計		13	2,873
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		309	10,540
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額		142	67
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税		65	24
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額		252	108
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税		96	40
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		388	10,565
税引後その他の包括利益		401	13,438
四半期包括利益		22,144	39,231
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		21,967	39,010
非支配持分		177	221
四半期包括利益		22,144	39,231

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
四半期利益	11,551	11,518
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	127	1,006
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	85	400
持分法によるその他の包括利益	8	5
純損益に振替えられることのない項目合計	204	611
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	6,544	4,758
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	36	62
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	13	22
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	55	60
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	21	22
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	6,487	4,836
税引後その他の包括利益	6,691	5,447
四半期包括利益	4,860	16,965
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,738	16,812
非支配持分	122	153
四半期包括利益	4,860	16,965

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構 成要素 合計			
2012年1月1日現在		107,959	116,864	3,641	3,626	18,123	2,026	374	16,471	208,367	3,979	212,346
四半期包括利益												
四半期利益		-	-	21,547	-	-	-	-	-	21,547	196	21,743
税引後その他の包括利益		-	-	-	-	327	14	79	420	420	19	401
四半期包括利益合計		-	-	21,547	-	327	14	79	420	21,967	177	22,144
所有者との取引額												
所有者による拠出及び 所有者への分配	7											
新株の発行		154	155	-	-	-	-	-	-	309	-	309
剰余金の配当		-	-	3,284	-	-	-	-	-	3,284	-	3,284
その他		-	133	119	-	-	166	-	166	86	-	86
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		154	288	3,165	-	-	166	-	166	2,889	-	2,889
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行		-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	30
非支配持分の取得及び 処分		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,380	1,380
その他		-	402	-	-	-	-	-	-	402	87	489
子会社に対する所有 持分の変動額合計		-	402	-	-	-	-	-	-	402	1,323	921
所有者との取引額合計		154	114	3,165	-	-	166	-	166	3,291	1,323	1,968
2012年6月30日現在		108,113	116,750	22,023	3,626	17,796	1,874	295	16,217	227,043	5,479	232,522
2013年1月1日現在		108,255	116,599	20,873	3,626	7,782	1,826	203	6,159	235,942	5,970	241,912
四半期包括利益												
四半期利益		-	-	25,616	-	-	-	-	-	25,616	177	25,793
税引後その他の包括利益		-	-	-	-	10,494	2,875	25	13,394	13,394	44	13,438
四半期包括利益合計		-	-	25,616	-	10,494	2,875	25	13,394	39,010	221	39,231
所有者との取引額												
所有者による拠出及び 所有者への分配	7											
新株の発行		510	510	-	-	-	-	-	-	1,020	-	1,020
剰余金の配当		-	-	3,944	-	-	-	-	-	3,944	-	3,944
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替		-	-	1,775	-	-	1,775	-	1,775	-	-	-
その他		-	312	374	23	-	-	-	-	85	-	85
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		510	822	2,543	23	-	1,775	-	1,775	3,009	-	3,009
子会社に対する所有 持分の変動額												
新株の発行		-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45
非支配持分の取得及び 処分		-	1,806	-	-	-	-	-	-	1,806	34	1,840
その他		-	51	-	-	-	-	-	-	51	145	94
子会社に対する所有 持分の変動額合計		-	1,755	-	-	-	-	-	-	1,755	134	1,889
所有者との取引額合計		510	933	2,543	23	-	1,775	-	1,775	4,764	134	4,898
2013年6月30日現在		108,765	115,666	43,946	3,649	2,712	2,926	178	5,460	270,188	6,057	276,245

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	36,958	46,347
減価償却費及び償却費	10,303	12,229
その他の損益(は益)	2,131	73
営業債権の増減額(は増加)	5,880	9,931
カード事業の貸付金の増減額(は増加)	25,421	43,647
銀行事業の預金の増減額(は減少)	28,573	49,120
銀行事業のコールローンの純増減額(は増加)	23,000	32,000
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)	18,245	24,649
営業債務の増減額(は減少)	7,757	368
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	775	2,484
証券事業の金融資産の増減額(は増加)	66,805	379,759
証券事業の金融負債の増減額(は減少)	50,436	323,704
その他	10,993	4,582
法人所得税等の支払額	5,804	7,369
法人所得税等の還付額	1,969	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	46,986	43,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,712	5,111
定期預金の払戻による収入	5,479	3,415
有形固定資産の取得による支出	2,774	4,415
無形資産の取得による支出	9,047	11,799
子会社の取得による支出	23,580	12,643
銀行事業の有価証券の取得による支出	146,073	62,510
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	219,719	139,796
保険事業の有価証券の取得による支出	-	4,228
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	-	2,903
有価証券の取得による支出	8,046	2,300
有価証券の売却及び償還による収入	1,855	4,337
その他の支出	2,052	3,472
その他の収入	1,361	831
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	31,130	44,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,560	28,816
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	14,000	7,000
長期借入れによる収入	2,110	33,000
長期借入金の返済による支出	36,480	41,929
配当金の支払額	3,281	3,966
その他	7,939	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	37,150	21,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	3,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,051	26,455
現金及び現金同等物の期首残高	152,801	270,114
現金及び現金同等物の期末残高	193,852	296,569

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 一般的事項

(1) 報告企業

楽天(株)(以下、「当社」という。)は、日本国籍の企業であります。当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)は、主にインターネットを通じて役務を提供しており、インターネットサービスとインターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービスを展開しております。すなわち、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種EC(電子商取引)サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、電子書籍事業等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う「インターネットサービス」事業、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う「インターネット金融」事業、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う「その他」事業から構成されています。詳細は注記4 セグメント情報をご参照ください。

(2) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2012年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2013年8月2日に取締役会によって承認がされております。

(3) 連結範囲の変更

当第2四半期連結累計期間(自2013年1月1日至2013年6月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、2012年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間においてAlpha Direct Services S.A.S.及びそのグループ会社3社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。また、当該会計方針は、当連結会計年度に係る第1四半期報告書に記載しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際の測定方法に関するガイダンス
IFRS第7号	金融商品：開示 (2011年12月改訂)	相殺契約が企業の財政状態に与える影響又は潜在的な影響の評価の開示の新設

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

4. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、電子書籍事業等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

前第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「日本基準」という。)によって測定されており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、事業セグメント損益は、日本基準における営業損益をベースとした、全社費用を配分している金額でありました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、事業セグメント損益は、IFRSにおける営業損益をベースとした、全社費用を配分している金額であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間から事業セグメントの売上収益と損益の測定方法として使用しているIFRSを遡及適用しております。また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	118,713	58,793	16,319	193,825
セグメント損益	28,949	8,258	1,039	38,246

当第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	141,915	97,866	16,082	255,863
セグメント損益	27,547	21,582	1,630	50,759

前第2四半期連結会計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	59,145	29,443	9,209	97,797
セグメント損益	14,223	4,057	1,317	19,597

当第2四半期連結会計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	73,248	51,696	9,365	134,309
セグメント損益	11,820	11,494	1,835	25,149

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
セグメントに係る売上収益	193,825	255,863
内部取引等	12,576	14,983
連結上の売上収益	181,249	240,880

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
セグメントに係る売上収益	97,797	134,309
内部取引等	6,346	6,577
連結上の売上収益	91,451	127,732

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
セグメント損益	38,246	50,759
内部取引等	492	3,183
営業利益	37,754	47,576
金融収益及び金融費用	1,250	972
持分法による投資利益又は投資損失()	454	257
税引前四半期利益	36,958	46,347

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
セグメント損益	19,597	25,149
内部取引等	455	484
営業利益	19,142	24,665
金融収益及び金融費用	797	524
持分法による投資利益又は投資損失()	395	206
税引前四半期利益	18,740	23,935

5. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社が買い入れて自己株式として保有している普通株式は含んでおりません。

希薄化後1株当たり四半期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

当社にはストック・オプションによる希薄化性潜在的普通株式が存在しております。ストック・オプションについては、未行使のストック・オプションに付与されている新株予約権等の価額に基づき、公正価値(当社株式の年間平均株価)で取得可能株式数を算定しております。

なお、当社は、2012年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、前四半期連結累計期間及び前四半期連結会計期間の1株当たり利益については、当該株式分割調整後の発行済株式数にて算出しております。

1株当たり四半期利益を算出するために用いた親会社の所有者に帰属する四半期利益及び加重平均株式数の状況は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	21,547	0	21,547	25,616	3	25,613
期中平均株式数(千株)	1,313,700	3,344	1,317,044	1,315,045	4,677	1,319,722
1株当たり四半期利益(円)	16.40	0.04	16.36	19.48	0.07	19.41

	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	11,380	0	11,380	11,371	1	11,370
期中平均株式数(千株)	1,313,862	3,402	1,317,264	1,315,400	6,728	1,322,128
1株当たり四半期利益(円)	8.66	0.02	8.64	8.64	0.04	8.60

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく スtock・オプション 2005年3月30日 定時株主総会決議 5,641千株 2006年3月30日 定時株主総会決議 3,000千株	当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく スtock・オプション 2005年3月30日 定時株主総会決議 200千株 2006年3月30日 定時株主総会決議 2,992千株

前第2四半期連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく スtock・オプション 2005年3月30日 定時株主総会決議 5,641千株 2006年3月30日 定時株主総会決議 3,000千株	_____

当第2四半期連結会計期間末日(2013年6月30日)から四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に重要な影響を与える取引はありません。

6. 偶発事象

(1) 貸出コミットメントライン契約及び保証債務

一部の連結子会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに必ずしも重要な影響を与えるものではありません。

一部の連結子会社にて営業保証業務、すなわち一般顧客が一部連結子会社の業務提携先から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務を行っております。

上記の貸出コミットメントに係る未実行残高及び営業保証業務における保証債務残高の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
貸出コミットメント	1,666,455	1,840,853
金融保証契約	20,839	19,058
合計	1,687,294	1,859,911

(2) 借入コミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)
借入コミットメントラインの総額	141,620	60,553
借入実行残高	21,583	123
未実行残高	120,037	60,430

なお当社では、借入コミットメントラインの契約期限が2013年6月28日付で満了しており、当第2四半期連結会計期間末日においては該当ありませんが、改めて2013年6月26日付で(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行、三井住友信託銀行(株)、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、2013年7月1日より新たに開始可能な総額49,500百万円の借入コミットメントライン契約を締結しております。

(3) コミットメント(契約)

前連結会計年度末日(2012年12月31日)、当第2四半期連結会計期間末日(2013年6月30日)現在、契約しているものの連結財務諸表上認識していない重要な資本的支出(コミットメント)は存在しません。

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)				
決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2012年2月13日	250	3,284	2011年12月31日	2012年3月30日

当第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)				
決議日	1株当たり配当金 (円)	配当金支払総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2013年2月14日	3	3,944	2012年12月31日	2013年3月29日

(注) 当社は、2012年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

8. 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2012年12月31日)

(金融資産)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	-	-	270,114	270,114
売上債権	-	-	65,493	65,493
証券事業の金融資産	441	-	615,262	615,703
カード事業の貸付金	-	-	402,418	402,418
銀行事業の有価証券	45,142	0	251,184	296,326
銀行事業の貸付金	-	-	189,669	189,669
保険事業の有価証券	-	-	13,623	13,623
デリバティブ資産	10,674	-	-	10,674
有価証券	50	15,722	7,639	23,411
その他の金融資産	0	3	123,129	123,132
合計	56,307	15,725	1,938,531	2,010,563

(金融負債)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
仕入債務	-	-	79,965	79,965
銀行事業の預金	-	80,081	729,450	809,531
証券事業の金融負債	-	-	558,055	558,055
デリバティブ負債	4,685	-	-	4,685
社債及び借入金	-	-	305,186	305,186
その他の金融負債	-	-	210,048	210,048
合計	4,685	80,081	1,882,704	1,967,470

当第2四半期連結会計期間末(2013年6月30日)

(金融資産)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産	合計
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	-	-	296,569	296,569
売上債権	-	-	58,948	58,948
証券事業の金融資産	731	-	994,731	995,462
カード事業の貸付金	-	-	446,065	446,065
銀行事業の有価証券	33,969	0	185,841	219,810
銀行事業の貸付金	-	-	214,317	214,317
保険事業の有価証券	-	-	14,928	14,928
デリバティブ資産	15,074	-	-	15,074
有価証券	680	17,868	8,637	27,185
その他の金融資産	0	3	153,588	153,591
合計	50,454	17,871	2,373,624	2,441,949

(金融負債)

(単位：百万円)

	公正価値で測定する金融負債		償却原価で測定する金融負債	合計
	強制的に公正価値で測定される金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		
仕入債務	-	-	82,684	82,684
銀行事業の預金	-	79,730	778,921	858,651
証券事業の金融負債	-	-	881,759	881,759
デリバティブ負債	8,526	-	-	8,526
社債及び借入金	-	-	334,781	334,781
その他の金融負債	-	-	207,400	207,400
合計	8,526	79,730	2,285,545	2,373,801

9. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値及び帳簿価額

下記は、当社グループの保有する金融商品の帳簿価額と公正価値の比較を示しております。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2013年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値
(金融資産)		
現金及び現金同等物	296,569	296,569
売上債権	58,948	58,948
証券事業の金融資産	995,462	995,462
カード事業の貸付金	446,065	456,129
銀行事業の有価証券	219,810	220,362
銀行事業の貸付金	214,317	216,113
保険事業の有価証券	14,928	15,096
デリバティブ資産	15,074	15,074
有価証券	27,185	27,179
合計	2,288,358	2,300,932
(金融負債)		
仕入債務	82,684	82,684
銀行事業の預金	858,651	858,806
証券事業の金融負債	881,759	881,759
デリバティブ負債	8,526	8,526
社債及び借入金	334,781	334,788
合計	2,166,401	2,166,563

公正価値の算定方法

- ・現金及び現金同等物、売上債権

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

- ・証券事業の金融資産

証券事業の金融資産の公正価値は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

- ・カード事業の貸付金、銀行事業の貸付金

カード事業の貸付金及び銀行事業の貸付金の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

- ・有価証券、銀行事業の有価証券及び保険事業の有価証券

これらのうち、上場株式の公正価値については連結会計期間末日の市場の終値、非上場株式の公正価値については類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて算定しております。債券等の公正価値については、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しております。

・デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約については、先物為替相場等に基づき連結会計期間末日の公正価値を算定しております。また、金利スワップの公正価値は、将来キャッシュ・フロー金額を満期までの期間及び連結会計期間末日の金利スワップの利率により割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップ契約の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しており、信用リスクは僅少であるため、公正価値の算定にあたり考慮しておりません。

・仕入債務

仕入債務の公正価値は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

・銀行事業の預金

銀行事業の預金のうち、要求払預金については、連結会計期間末日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を公正価値としております。また、定期預金の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

・証券事業の金融負債

証券事業の金融負債の公正価値は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

・社債及び借入金

社債及び借入金のうち満期までの期間が長期のもの公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関して分析を行っております。下記は、公正価値をレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

<各ヒエラルキーの定義>

レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における（未調整の）公表価格

レベル2：当該資産または負債について直接にまたは間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を連結会計期間末日において認識しております。

連結財政状態計算書において公正価値で測定される資産及び負債に関するヒエラルキー別分類
 当第2四半期連結会計期間末(2013年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
証券事業の金融資産	-	731	-	731
銀行事業の有価証券	-	-	33,969	33,969
有価証券	6,591	-	11,957	18,548
銀行事業の預金	-	79,730	-	79,730
デリバティブ資産/負債	-	6,548	-	6,548

当第2四半期連結会計期間において行われたレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(3) レベル3 ヒエラルキーの調整表

下記の表は、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないレベル3に分類された金融商品の、当第2四半期連結累計期間の期首から期末までの残高の増減を示す調整表であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

(単位：百万円)

	銀行事業の 有価証券	有価証券	デリバティブ 資産 / 負債	合計
2013年1月1日	38,859	10,349	18	49,190
利得又は損失				
純損益	1,705	0	-	1,705
その他の包括利益	0	70	-	70
購入	-	-	-	-
売却	704	-	-	704
発行	-	-	-	-
決済	-	-	18	18
償還	5,891	-	-	5,891
その他	-	1,678	-	1,678
レベル3への振替	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-
2013年6月30日	33,969	11,957	-	45,926

当第2四半期連結累計期間末日に保有する金融商品に係る純損益の合計	1,740	0	-	1,740
----------------------------------	-------	---	---	-------

当第2四半期連結累計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)の純損益に含まれている利得及び損失は「売上収益」に含まれております。

非上場株式の公正価値の測定は、所定のルールに従って営業部門から独立した管理部門により行われております。公正価値を測定するにあたり、個々の資産の性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。評価モデルの採用論拠及び評価過程について、リスクの管理部署であるリスク管理部に報告され、公正価値の評価の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

銀行事業の有価証券の公正価値の測定は、時価算定事務基準に従いリスク管理部門により行われております。取引金融機関等から提供される価格については、有価証券種別ごとに分類し、それぞれの分類に応じて時価変動に影響を与える重要な指標の推移をモニタリングし、価格変動との整合性の確認を行っております。検証内容については、月次でリスク管理委員会・経営会議・取締役会に報告しております。

レベル3に分類された銀行事業の有価証券について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。また、レベル3に分類されたその他の金融商品については、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 2日

楽天株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田裕志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、楽天株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。